

監 第 5 7 号
令和5年8月17日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和4年度かほく市公営企業会計決算審査の
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度かほく市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年度

かほく市公営企業会計決算審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
3	経営状況	4
4	財政状態	6
5	経営分析	7
6	まとめ（要望）	8
下水道事業会計		
1	業務実績	9
2	予算執行状況	10
3	経営状況	12
4	財政状態	13
5	施設利用率等	14
6	経営分析	14
7	事業区分	15
8	まとめ（要望）	16

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。

令和4年度かほく市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度かほく市水道事業会計決算
令和4年度かほく市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む） 令和5年6月12日（月）～令和5年6月23日（金）

本調査 令和5年6月30日（金）

第3 審査の評価項目（着眼点）

令和5年6月2日付で市長から審査に付された令和4年度かほく市水道事業会計および下水道事業会計の決算並びに決算附属書類の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係法令に基づき作成され、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか検討し、例月出納検査の結果も参考にしながら、企業の運営が地方公営企業法（以下「同法」という。）第3条規定の趣旨に従っているかどうか注意を払い、関係職員から説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査した決算書類及び決算附属書類は、いずれも同法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示し、また証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理も適正であると認められた。

かほく市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は14,033戸、給水人口は35,670人であり、前年度に比べ給水戸数は276戸(2.0%)増加し、給水人口は62人(0.2%)増加している。

普及率は99.3%で前年度と比べて0.1ポイント増加している。また、年間総配水量は3,632,426m³で前年度より4,313m³(0.1%)減少し、年間有収水量は3,453,498m³で前年度より17,835m³(0.5%)減少している。有収率は95.1%で前年度より0.4ポイント減少している。

業務実績の推移及び用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

(単位：戸、人、%、m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 戸 数	14,033	13,757	13,511	13,240	13,001
給 水 人 口	35,670	35,608	35,400	35,262	35,099
現 在 人 口	35,940	35,882	35,685	35,574	35,439
普 及 率	99.3	99.2	99.2	99.1	99.0
年間総配水量	3,632,426	3,636,739	3,657,853	3,631,767	3,622,395
年間有収水量	3,453,498	3,471,333	3,509,682	3,474,238	3,481,266
有 収 率	95.1	95.5	95.9	95.7	96.1

口径別給水状況

(単位：m³・%)

用 途	口 径	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一 般 用	13mm	1,264,096	36.6	1,284,309	37.0	△ 20,213	98.4
	20mm	1,641,421	47.5	1,651,227	47.6	△ 9,806	99.4
	25mm	93,405	2.7	91,096	2.6	2,309	102.5
	30mm	42,172	1.2	44,552	1.3	△ 2,380	94.7
	40mm	148,710	4.3	134,687	3.9	14,023	110.4
	50mm	120,569	3.5	119,418	3.4	1,151	101.0
	75mm	137,297	4.0	140,611	4.0	△ 3,314	97.6
	100mm	5,828	0.2	5,433	0.2	395	107.3
計		3,453,498	100.0	3,471,333	100.0	△ 17,835	99.5

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額710,162千円に対し、決算額754,951千円(予算対比106.3%)で、予算額に比べ44,789千円の増となっている。

収益的支出は、予算額690,006千円に対し、決算額679,559千円(予算対比98.5%)であり、不用額は10,447千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
水道事業収益	710,162	0	710,162	754,951	44,789	106.3
営業収益	646,424	0	646,424	690,419	43,995	106.8
営業外収益	63,737	0	63,737	64,532	795	101.2
特別利益	1	0	1	0	△ 1	0.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	最終 予算額			
水道事業費用	665,382	24,624	0	690,006	679,559	10,447	98.5
営業費用	618,058	82	0	618,140	611,385	6,755	98.9
営業外費用	47,024	0	0	47,024	46,260	764	98.4
特別損失	300	24,542	0	24,842	21,914	2,928	88.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 243,400 千円に対し、決算額 204,510 千円（予算対比 84.0%）で、予算額に比べ 38,890 千円の減となっている。この主なものは、企業債である。

資本的支出は、予算額 451,310 千円に対し、決算額 431,297 千円（予算対比 95.6%）であり、翌年度繰越額は 12,595 千円、不用額は 7,418 千円となっている。

建設改良費の決算額 255,386 千円の内訳は、配水設備改良費 241,280 千円、取水及び浄水設備改良費 5,858 千円、営業設備費 8,248 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 226,787 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 17,763 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,903 千円及び当年度分損益勘定留保資金 201,121 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	最終 予算額			
資本的収入	207,600	35,800	0	243,400	204,510	△ 38,890	84.0
企業債	172,000	21,300	0	193,300	168,000	△ 25,300	86.9
工事負担金	0	18,500	0	18,500	4,844	△ 13,656	26.2
国庫補助金	35,600	△ 4,000	0	31,600	31,666	66	100.2

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)+(C) /(A)
	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	最終 予算額				
資本的支出	422,405	28,905	0	451,310	431,297	12,595	7,418	95.6
建設改良費	248,375	28,905	△ 1,882	275,398	255,386	12,595	7,417	92.7
企業債償還金	174,030	0	0	174,030	174,029	0	1	100.0
国庫補助金返還金	0	0	1,882	1,882	1,882	0	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額	前年度対比 (A)/(B)
営業 収益	給水収益	576,884	584,446	△ 7,562	98.7
	受託工事収益	10,700	8,953	1,747	119.5
	その他の収益	40,683	38,090	2,593	106.8
	計	628,267	631,489	△ 3,222	99.5
営業 費用	人件費	24,506	24,582	△ 76	99.7
	受水費	113,310	113,175	135	100.1
	薬品費	90	103	△ 13	87.4
	修繕費	12,035	14,369	△ 2,334	83.8
	委託料	128,202	117,693	10,509	108.9
	受託工事費	10,472	6,344	4,128	165.1
	減価償却費	274,438	259,772	14,666	105.6
	資産減耗費	12,635	13,341	△ 706	94.7
	その他	8,390	7,645	745	109.7
	計	584,078	557,024	27,054	104.9
営業利益		44,189	74,465	△ 30,276	59.3
営業外収益		64,529	68,450	△ 3,921	94.3
営業外費用		46,260	46,441	△ 181	99.6
経常利益		62,458	96,474	△ 34,016	64.7
特別利益		0	0	0	—
特別損失		20,644	35	20,609	58982.9
純利益		41,814	96,439	△ 54,625	43.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

営業収益のうち給水収益は営業収益全体の91.8%を占め、前年度より7,562千円減少し576,884千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ27,054千円(4.9%)増加して584,078千円となっている。内訳は、前年度に比べ主に増加しているものは、受託工事費10,472千円(65.1%)であり、前年度に比べ減少しているものは、修繕費12,035千円(-16.2%)である。

営業利益は前年度より30,276千円(40.7%)減少して44,189千円となっている。

営業外収益は、前年度より3,921千円(5.7%)減少して64,529千円となり、営業外費用は181千円(0.4%)減少して46,260千円となっている。このため、経常利益は前年度より34,016千円(35.3%)減少して62,458千円となっている。

この結果、当年度の純利益は前年度より54,625千円(56.6%)減少して41,814千円となった。

主な事業費用の構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費	3.8	4.1	3.8	5.8	6.0
受水費	17.4	18.8	18.9	18.1	17.7
委託料	19.7	19.5	19.5	19.5	21.0
修繕費	1.8	2.4	2.8	3.4	4.5
企業債利息	7.0	7.6	7.9	8.0	8.2
減価償却費	42.2	43.0	42.5	40.8	37.9

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価(1 m ³ 当り)①	167.04	168.36	145.12	168.11	167.77
給水原価(1 m ³ 当り)②	160.83	152.37	150.78	160.42	166.89
差引 ①-②	6.21	15.99	△ 5.66	7.69	0.88
料金回収率 ①/②	103.9	110.5	96.2	104.8	100.5

前年度に比べ供給単価が1.32円減少し、給水原価は8.46円増加している。このため、料金回収率は前年度に比べ6.6ポイント減少し103.9%となった。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	7,082,781	7,101,096	△ 18,315	99.7	
	流動資産	1,378,744	1,277,289	101,455	107.9	
	合 計	8,461,525	8,378,385	83,140	101.0	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	3,717,348	3,723,396	△ 6,048	99.8
		流動負債	388,059	341,970	46,089	113.5
		繰延収益	1,243,304	1,242,019	1,285	100.1
		計	5,348,711	5,307,385	41,326	100.8
	資 本	自己資本金	1,976,903	1,976,903	0	100.0
		資本剰余金	63	63	0	100.0
		利益剰余金	1,026,100	926,100	100,000	110.8
		当年度末処分利益剰余金 (未処分欠損金)	109,748	167,934	△ 58,186	65.4
		計	3,112,814	3,071,000	41,814	101.4
	合 計		8,461,525	8,378,385	83,140	101.0

(1) 資 産

資産の合計額は8,461,525千円で、内訳は固定資産7,082,781千円、流動資産1,378,744千円である。

前年度に比べ固定資産は18,315千円(0.3%)の減、流動資産は101,455千円(7.9%)の増となり、合計では83,140千円(1.0%)の増となっている。

固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産は、現金預金等の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は5,348,711千円で、内訳は固定負債3,717,348千円、流動負債388,059千円、繰延収益1,243,304千円である。前年度に比べ固定負債は6,048千円(0.2%)の減、流動負債は46,089千円(13.5%)の増、及び繰延収益は1,285千円(0.1%)の増、合計で41,326千円(0.8%)の増となっている。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

資本の合計額は3,112,814千円で、内訳は自己資本金1,976,903千円、資本剰余金63千円、利益剰余金等1,026,100千円及び当年度末処分利益剰余金109,748千円である。前年度に比べ、自己資本金及び資本剰余金は同額、利益剰余金等は100,000千円(10.8%)の増となり、合計では41,814千円(1.4%)の増となっている。

利益剰余金の増加は、減債積立金が計上されたものである。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体の平均 (令和3年度)
営業収支比率	107.7	113.1	100.2	107.5	91.7
経常収支比率	109.9	116.0	117.4	108.8	109.0
総収支比率	106.4	116.0	117.3	108.7	108.9

前年度に比べ、営業収支比率は5.4ポイント、経常収支比率は6.1ポイント、総収支比率は9.6ポイント減少している。これは前年度に比べ、営業収益が3,222千円(0.5%)減少し、営業費用が27,054千円(4.9%)増加したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体の平均 (令和3年度)
自己資本構成比率	36.8	36.7	36.4	36.6	64.8
固定負債構成比率	43.9	44.4	43.0	43.6	31.0
流動比率	355.3	373.5	311.4	444.6	310.9
現金預金比率	350.8	366.1	299.5	435.5	—

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は36.8%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は43.9%と前年度より0.5ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当年度は355.3%で、前年度より18.2ポイント低くなっている。

(4) 現金預金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は350.8%で、前年度より15.3ポイント低くなっている。

6 まとめ（要望）

令和4年度かほく市水道事業は、給水人口35,670人に対し、年間3,632千 m^3 の水道水を配水し、前年度より4千 m^3 減少した。

一方給水量は、3,453千 m^3 と前年度より18千 m^3 減少し、有収率（給水量／配水量）は95.1%と前年度とほぼ同程度で推移した。

経営状況については、事業収益が692,796千円と前年度より7,143千円（1.0%）減少し、事業費用は650,982千円と前年度より47,482千円（7.9%）増加した。

その結果、当年度利益は前年度より54,625千円減少し、41,814千円の当年度純利益を計上した。

令和4年度の決算審査を進める中で、次の点について検討が望まれる事項が認められた。

1 災害時における事業会計と一般会計間の負担区分について（要望）

令和4年度の水道事業会計の特徴的な事項として、冬の低温による水道管凍結に基づく広範囲な断水が発生したことが上げられる。

決算書によれば、今般の水道管凍結に基づく災害損失は20,619千円であり、当年度純利益を33%圧縮した。

今回の低温被害に止まらず、今後大雨被害、地震災害等全国各地で災害が多発している状況から、事業会計と一般会計の間で災害に基づく負担に係るガイドラインを「地方公営企業法第17条の2及び3」の主旨に基づき、予め定めておくことを要望する。

かほく市下水道事業会計

1 業務実績

当年度の行政区域内人口 35,940 人に対する下水道普及率は 100.0%である。

年間汚水処理水量は 3,761 千 m^3 であり、前年度と比較すると 35 千 m^3 (0.9%) 減少しており、1日平均汚水処理水量は 10,305 m^3 であり、前年度と比較すると 95 m^3 (0.9%) 減少している。

年間有収水量は 3,369 千 m^3 であり、前年度と比較すると 23 千 m^3 (0.7%) 減少しており、有収率は 89.6%であり、前年度より 0.2 ポイント増加している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	35,940	35,882	58	0.2
処理区域内人口		35,927	35,873	54	0.2
(公共下水道)		31,500	31,352	148	0.5
(農業集落排水)	人	4,276	4,362	△ 86	△ 2.0
(個別排水処理)		151	159	△ 8	△ 5.0
普及率		100.0	100.0	0.0	0.0
(公共下水道)		87.6	87.4	0.2	0.2
(農業集落排水)	%	11.9	12.2	△ 0.3	△ 0.3
(個別排水処理)		0.4	0.4	0.0	—
水洗化人口		34,353	34,114	239	0.7
(公共下水道)		30,027	29,704	323	1.1
(農業集落排水)	人	4,221	4,301	△ 80	△ 1.9
(個別排水処理)		105	109	△ 4	△ 3.7
水洗化率		95.6	95.1	0.5	0.5
(公共下水道)		95.3	94.7	0.6	0.6
(農業集落排水)	%	98.7	98.6	0.1	0.1
(個別排水処理)		69.5	68.6	0.9	0.9
年間汚水処理水量		3,761,223	3,796,168	△ 34,945	△ 0.9
(公共下水道)		3,314,576	3,329,635	△ 15,059	△ 0.5
(農業集落排水)	m^3	437,886	457,745	△ 19,859	△ 4.3
(個別排水処理)		8,761	8,788	△ 27	△ 0.3
1日平均汚水処理水量		10,305	10,400	△ 95	△ 0.9
(公共下水道)		9,081	9,122	△ 41	△ 0.5
(農業集落排水)	m^3	1,200	1,254	△ 54	△ 4.3
(個別排水処理)		24	24	0	—
年間有収水量		3,369,413	3,392,647	△ 23,234	△ 0.7
(公共下水道)		2,934,499	2,949,678	△ 15,179	△ 0.5
(農業集落排水)	m^3	426,153	434,181	△ 8,028	△ 1.8
(個別排水処理)		8,761	8,788	△ 27	△ 0.3
有収率		89.6	89.4	0.2	0.2
(公共下水道)		88.5	88.6	△ 0.1	△ 0.1
(農業集落排水)	%	97.3	94.9	2.4	2.4
(個別排水処理)		—	—	—	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,696,008 千円に対し、決算額 1,708,707 千円（予算対比 100.7%）で、予算額に比べ 12,699 千円の増となっている。

収益的支出は、予算額 1,655,015 千円に対し、決算額 1,613,800 千円（予算対比 97.5%）であり、不用額は 41,215 千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
下水道事業収益	1,696,008	0	1,696,008	1,708,707	12,699	100.7
営業収益	558,900	0	558,900	586,098	27,198	104.9
営業外収益	1,137,106	0	1,137,106	1,122,602	△ 14,504	98.7
特別利益	2	0	2	7	5	350.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	最終 予算額			
下水道事業費用	1,655,271	△ 256	0	1,655,015	1,613,800	41,215	97.5
営業費用	1,508,649	△ 256	0	1,508,393	1,473,168	35,225	97.7
営業外費用	146,262	0	0	146,262	140,309	5,953	95.9
特別損失	360	0	0	360	323	37	89.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 890,224 千円に対し、決算額 886,289 千円（予算対比 99.6%）で、予算額に比べ 3,935 千円の減となっている。この主なものは、企業債、他会計出資金の減である。

資本的支出は、予算額 1,743,703 千円に対し、決算額 1,738,188 千円（予算対比 99.7%）であり、不用額は 5,515 千円となっている。

建設改良費の決算額 631,564 千円の内訳は、管路施設費 104,983 千円、処理場施設費 520,408 千円、建設改良総係費 6,173 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 851,899 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 43,264 千円、過年度分損益勘定留保資金 817 千円、当年度分損益勘定留保資金 714,281 千円及び減債積立金 93,537 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりある。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	繰越額に係る 財源充当額	最終 予算額			
資本的収入	349,224	13,000	528,000	890,224	886,289	△ 3,935	99.6
企業債	171,900	13,000	424,000	608,900	599,900	△ 9,000	98.5
国県等補助金	36,650	0	104,000	140,650	140,650	0	100.0
分担金及び負担金	8,674	0	0	8,674	12,410	3,736	143.1
他会計出資金	132,000	0	0	132,000	131,000	△ 1,000	99.2
工事負担金	0	0	0	0	2,329	2,329	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)- (B)-(C)	執行率 ((B)+(C)) /(A)
	当初 予算額	補正 予算額	繰越額	最終 予算額				
資本的支出	1,202,410	13,293	528,000	1,743,703	1,738,188	0	5,515	99.7
建設改良費	95,785	13,293	528,000	637,078	631,564	0	5,514	99.1
企業債償還金	1,106,625	0	0	1,106,625	1,106,624	0	1	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	394,660	396,762	△ 2,102	99.5
	他会計負担金	152,000	151,000	1,000	100.7
	その他営業収益	0	0	0	—
	計	546,660	547,762	△ 1,102	99.8
営業費用	管路施設管理費	6,877	4,695	2,182	146.5
	ポンプ場施設管理費	3,412	3,409	3	100.1
	処理場施設管理費	226,185	222,020	4,165	101.9
	浄化槽施設管理費	1,529	1,647	△ 118	92.8
	総 係 費	19,210	22,596	△ 3,386	85.0
	減価償却費	1,194,510	1,181,959	12,551	101.1
	資産減耗費	2,134	5,861	△ 3,727	36.4
	計	1,453,857	1,442,187	11,670	100.8
営業損失		△ 907,197	△ 894,425	△ 12,772	101.4
営業外収益		1,122,601	1,116,611	5,990	100.5
営業外費用		140,310	159,604	△ 19,294	87.9
経常利益		75,094	62,582	12,512	120.0
特別利益		7	2	5	350.0
特別損失		302	72	230	419.4
純利益		74,799	62,512	12,287	119.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

事業収益（税抜き）の決算額は、1,669,268千円であり、事業費は、1,594,469千円となっており、当年度の純利益は74,799千円となっている。

営業収益のうち、下水道使用料394,660千円が営業収益全体の72.2%を占めており、営業収益は546,660千円となっている。また、営業外収益は1,122,601千円となり、うち一般会計からの補助金が640,000千円であった。

営業費用については、1,453,857千円であり、主に処理場施設管理費226,185千円（営業費用全体の15.6%）、減価償却費1,194,510千円（営業費用全体の82.2%）であった。営業外費用は140,310千円となっている。

なお、営業損失は907,197千円であり、この損失を一般会計からの補助金で償っている。

主な事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減(A)－(B)
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
人 件 費	8,922	0.6	9,098	0.6	△ 176
修 繕 費	903	0.0	476	0.0	427
減価償却費	1,194,510	74.9	1,181,959	73.8	12,551
資産減耗費	2,134	0.1	5,861	0.4	△ 3,727
支払利息	139,940	8.8	159,262	9.9	△ 19,322
その他の費用	248,060	15.6	245,208	15.3	2,852
計	1,594,469	100.0	1,601,863	100.0	△ 7,394

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	30,479,286	97.9	31,045,102	97.9	△ 565,816	98.2	
	流動資産	653,141	2.1	672,488	2.1	△ 19,347	97.1	
	合 計	31,132,427	100.0	31,717,590	100.0	△ 585,163	98.2	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	9,363,508	30.1	9,860,103	31.1	△ 496,595	95.0
		流動負債	1,311,210	4.2	1,321,123	4.2	△ 9,913	99.2
		繰延収益	11,906,729	38.2	12,191,183	38.4	△ 284,454	97.7
		計	22,581,447	72.5	23,372,409	73.7	△ 790,962	96.6
	資 本	資本金	8,119,924	26.1	7,895,387	24.9	224,537	102.8
		剰余金	431,056	1.4	449,794	1.4	△ 18,738	95.8
		計	8,550,980	27.5	8,345,181	26.3	205,799	102.5
合 計		31,132,427	100.0	31,717,590	100.0	△ 585,163	98.2	

(1) 資産

資産の合計額は31,132,427千円で、内訳は固定資産30,479,286千円、流動資産653,141千円である。前年度に比べ固定資産は565,816千円(1.8%)の減、流動資産は19,347千円(2.9%)の減となっており、合計では、585,163千円の減となっている。

固定資産の減少は、減価償却費によるものであり、流動資産の減少は、現金預金等の減少によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は22,581,447千円で、内訳は固定負債9,363,508千円、流動負債1,311,210千円、繰延収益11,906,729千円である。

固定負債は、すべて企業債であり、流動負債は、企業債1,096,494千円、未払金213,536千円、引当金1,179千円である。

資本の合計額は8,550,980千円で、内訳は、資本金8,119,924千円及び剰余金431,056千円である。

5 施設利用率等

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	類似団体の平均 (令和3年度)
施設利用率	55.2	55.7	△ 0.5	58.3
負 荷 率	84.0	82.9	1.1	—
最大稼働率	65.7	67.2	△ 1.5	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

当年度の処理能力は18,673 m³/日となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は10,305 m³であった。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は55.2%である。

さらに、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができ、当年度の1日最大処理水量は12,265 m³であり、これにより負荷率は84.0%となり最大稼働率は65.7%である。

6 経営分析

経営状況及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	類似団体の平均 (令和3年度)
自己資本構成比率	27.5	26.3	1.2	58.2
固定負債構成比率	30.1	31.1	△ 1.0	—
流 動 比 率	49.8	50.9	△ 1.1	68.5

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は27.5%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は30.1%と前年度より1.0ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当年度は49.8%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

7 事業区分

事業区分ごとの経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水処理事業		合計		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
営業収益	497,189	497,234	48,469	49,526	1,002	1,002	546,660	547,762	
営業費用	1,321,424	1,305,459	130,084	134,261	2,349	2,467	1,453,857	1,442,187	
営業損益	△ 824,235	△ 808,225	△ 81,615	△ 84,734	△ 1,347	△ 1,466	△ 907,197	△ 894,425	
経常損益	69,967	53,424	4,662	8,811	465	347	75,094	62,582	
区分ごとの資産	29,087,821	29,596,850	2,034,821	2,110,659	9,785	10,081	31,132,427	31,717,590	
区分ごとの負債	20,215,527	20,875,227	2,356,977	2,487,477	8,943	9,705	22,581,447	23,372,409	
その他の項目	他会計繰入金	726,000	715,000	65,000	74,000	1,000	1,000	792,000	790,000
	減価償却費	1,111,829	1,099,797	81,869	81,350	812	812	1,194,510	1,181,959
	受取利息	5	6	0	0	0	0	5	6
	支払利息	124,568	140,120	15,372	19,142	0	0	139,940	159,262
	特別利益	7	2	0	0	0	0	7	2
	特別損失	302	53	0	19	0	0	302	72
	有形固定資産の増加額	△ 486,243	△ 519,374	△ 78,770	△ 67,462	△ 812	△ 812	△ 565,825	△ 587,648

(1) 公共下水道事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△824,235千円と昨年度より2.0ポイントとマイナス幅が増加している。

(2) 農業集落排水事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△81,615千円と昨年度より3.7ポイントとマイナス幅が減少している。

(3) 個別排水処理事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△1,347千円と昨年度より8.1ポイントとマイナス幅が減少している。

8 まとめ（要 望）

令和4年度のかほく市下水道事業は、処理区域内人口 35,927 人に対し、年間総処理水量 3,761 千 m^3 の汚水を処理し、一日平均汚水処理水量は 10,305 m^3 と前年度より 95 m^3 減少した。

一方、年間有収水量は 3,369 千 m^3 で、前年度より 23 千 m^3 減少したが、処理水量も減少したことから有収率（有収水量／処理水量）は 89.6%と前年度を 0.2 ポイント上回った。

経営の状況については、営業収益が 546,660 千円と前年度より 1,102 千円（0.2%）減少し、営業費用は減価償却費の増加等から前年度より 11,670 千円増加した。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は 907,197 千円となり、前年度より 12,772 千円（1.4%）増加している。

<営業損失の推移>

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
営業収益 ①	546,660	547,762	552,687	542,342	
営業費用 ②	1,453,857	1,442,187	1,430,091	1,436,538	
営業損益 ①-②	△ 907,197	△ 894,425	△ 877,404	△ 894,196	
一般会計繰入金	923,000	950,000	1,025,000	1,050,000	
うち基準外繰入分	318,934	336,666	402,329	379,276	

上期の表は、営業損失の推移を示すものであるが、常に9億円前後の損失を計上している。その損失を一般会計からの繰入金で補填しているが、そのうち、ルール分を差引いた基準外繰入分は例年3億円から4億円程度生じている。

これら基準外繰入分を可能な限り削減し、企業会計の自立に向けて努められたい。